

基本事業コード	12010001	担当課所名	荒川総合支所市民福祉課
基本事業名 荒川総合支所市民福祉事務			
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要
荒川総合支所管内在住の市民及び、近隣の市民に対し、本庁で行っている行政サービスの一部を提供することにより、本庁へ訪れなくとも手続きが済むように利便性を高めるほか、効率的に業務が遂行できるよう総合支所庁舎の管理と調整を行う。

対象 (主に)荒川総合支所管内在住の市民／荒川総合支所内職員
意図 (対象をどのようにしたいか) 地域に密着した行政サービスを円滑かつ有効的に提供する。
総合支所庁舎の維持管理を行い、効率的に業務を遂行できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
総合支所での事務対応に対する苦情件数		件	0	0	0	0	
庁舎維持管理不備による事故件数		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)						30年度
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額				目標値(上段) 実績値(下段)
01	本庁総務関係共同事務	指標:-	0	0	0	C	◎	
02	本庁市民福祉関係共同事務	指標:-	0	0	0	C	○	
03	集会所貸付事業	指標:貸付地区数	0	0	0	5	C	
04	荒川総合支所庁舎管理事業	指標:庁舎維持管理完備による開庁率	17,927,560	14,366,440	15,111,000	100	A	
05	地域政策環境整備事業[~H29年度]	指標:	999,937	0				
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		21,928,000	16,263,000	
事業費の合計(円) (A)		18,927,497	14,366,440	15,111,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	18,927,497	14,366,440	15,111,000
正規職員	業務量(人件費)		10.18人	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量(人件費)		61,500,800	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		18,927,497	75,867,240	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 荒川総合支所市民福祉業務については、住民基本台帳、税務、福祉、保険などの窓口業務が主であり、市民からの対応に対する苦情がなく円滑に行政サービスの提供が行えていることは、事業の有効性があるものとして考えられる。 また、庁舎維持管理不備における事故があった場合、通常業務を遂行する上で支障をきたすなど、効率的な行政サービスの提供ができない恐れがあるため、指標の設定は適切であるといえる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 地域住民に密着した行政サービスの提供を受け持つ部門であり、効率的かつ有効的な提供を行うことを主体とした事務事業で構成されているため妥当であるが、異動処理等の住民と直接関わらない業務については、職員数が減少していることもあり、本庁への集約をすべきだと考える。04については、事故無く、適切な管理を行えているため現状維持で行っていく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 01、02については行政が行うべきものであり、市の関与は適切であるといえる。今後も荒川地区周辺住民の利便性のためにも、地域に密着した行政サービスの提供を市が行うべきである。 03については無償で地元町会へ貸付し、町会の費用で維持管理を行っていることや、ファシリティマネジメントのことも考え、実施主体を町会へ移管する必要がある。本庁と3支所を含めた協議を行い、統一的な方向性を定めたい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 01、02については、職員数が減少していること、また専門的知識が必要であり、本庁とのやり取りをしながら作業を行うため効率性が悪いこと、そして荒川総合支所市民福祉事務は地域住民の利便性向上を目的とした事務であることの3点から、異動処理等の業務は本庁へ集約する必要があると考え、重点化した。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)			
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	本庁総務関係共同事務、本庁市民福祉関係共同事務において、本庁への業務の集約は荒川支所独自ではできず、本庁と3支所とで協議する必要がある。まずは方向性を定めていきたい。	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 事務取扱方法について、本庁との差異がある部分を是正し、全庁統一的方法を確立する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善	ある業務については、本庁と3支所で会議を行い各取扱の洗い出しから、内規案の作成まで行った。その他業務についても、引き続き全庁統一的な事務取扱方法を確立していく。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	集会所貸付業務について、総務課、FM推進課、3支所で連携を深め、集会所の無償譲渡など実施主体移管についての方向性を見出す。	集会所貸付業務について、総務課、FM推進課、3支所で連携を深め、集会所運営の実施主体移管についての方向性を見出す。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進	地域各々の特性や特徴もあり、また本庁との連携も不足しているため協議が遅れている。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 業務を本庁へ集約した場合、職員に対して業務の効率化が見込まれる。 一部の業務では、住民への利便性に影響が出る恐れがあるが、早めの周知等を実施し影響を少なくしていく。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山中 浩	電話番号 0494-54-2111
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	12020001	担当課所名	荒川総合支所地域振興課
基本事業名 荒川総合支所地域振興事務			
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要
主に荒川地区の市民に対し、本庁の環境部、産業観光部、地域整備部が行っている行政サービスの一部を提供し、本庁まで行かなくても用事が済むように利便性を高める。また、荒川地域振興課の自主事業として、荒川農村環境改善センターの貸し館業務、農業機械倉庫の管理、ちちぶ花見の里の管理を行い、荒川地域のコミュニティーの活性化と産業観光の振興を図る。

対象 (主に)荒川総合支所管内在住の市民／荒川地域
意図 (対象をどのようにしたいか) 地域に密着した行政サービスを提供する／地域の振興を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		R2年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
地域密着サービスを提供すべき事業数に占める実事業の割合	実事務数/提供すべき事務数	%	100	100	100	100	
荒川地区年間入込客数	-	人	530,000	530,000	530,000	530,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 R2年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化		
		事業費(円)			目標値(上段)					
		29年度決算額	30年度決算額	R元年度予算額	実績値(下段)					
01	本庁環境部との共同事務	指標: -	0	0	0	-	A			
02	本庁産業観光部との共同事務	指標: -	0	0	0	-	A			
03	本庁地域整備部との共同事務	指標: -	0	0	0	-	A			
04	荒川農村環境改善センター維持管理事業	指標: 荒川農村環境改善センター利用延べ人員	8,245,017	7,446,346	8,162,000	9,500	7,379	人	A	◎
05	農業関連施設維持管理事業	指標: そば収穫作業延べ戸数	150,589	0	30,000	100	142	戸	B	
06	ちちぶ花見の里管理運営事業	指標: ちちぶ花見の里延べ利用者数	2,069,265	1,999,074	2,532,000	29,000	19,097	人	A	◎
07		指標:								
08		指標:								
09		指標:								
10		指標:								
11		指標:								
12		指標:								
13		指標:								
14		指標:								

(参考) 最終予算額(円) 11,788,000 11,053,000

事業費の合計(円) (A) 10,464,871 9,445,420 10,724,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	10,464,871	9,445,420	10,724,000

正規職員	業務量	8.00人	8.00人
	人件費(B)	46,950,152	48,330,688
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	2.60人	2.50人
	人件費	2,731,218	2,255,195

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 57,415,023 57,776,108

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡大	×	G, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
			皆減	縮小	維持

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 総合支所の役割である市全体部分の行政サービスを円滑に行い、地域の特色や状況に応じた生活基盤の向上を図るため地域密着サービスを提供し、各事業の実務を行っているため適切である。観光、農林業をはじめとした地域の産業振興の向上を図るため荒川管内を訪れる入込客数の指標を設定した。今後も、そば関連のイベントをはじめとして、社会基盤の整備や施設の維持管理を図り、荒川に訪れる観光客のニーズにも応え商業及び産業振興に努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 01から03については、各部所への手続きの不便さを減らし、併せて市民の生活基盤向上を図っている。04から06について、04は地域コミュニティの活動拠点として、05、06は荒川地域の特産物であるそば作りの拠点であり、そばまつり等のイベント開催による観光産業の振興やPR活動等、地域の活性化に繋がる事業として妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 行政事務及び施設管理等については、条例等により市が実施主体となることが妥当である。その中の観光分野では、各種まつり開催において市（総合支所）と地元関係団体による協議会が事業主体となることが多い。事業を実施するに当たり、実務的な事務の多くを市が担うことが多く、現在の限られた職員と財政資源の中で、実務を精査し、市の負担割合の低減を検討したい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
04「荒川農村環境改善センター維持管理事業」を最重点化する事業として選択したのは、この施設は地域コミュニティの活動拠点として、地域住民の文化の向上と福祉の増進を目的に建てられた施設であり、各種の会議及び講座、講演等の事業が開催され、目的を達成する必要があるためである。		
06「ちちぶ花見の里管理運営事業」については、「そばの里あらかわ」を代表する交流拠点施設として整備され、費用対効果の目標値は達成されているものの、「そば処」は団体予約専用で稼働率の低い施設となっていることから、平成24年度に荒川商工会に業務委託し地元の主婦グループ「えがおの会」の活動等で稼働率が上がりつつあり、施設の利用拡大を図るため重点化する事業として選択した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	29年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
	いってんべーウオーキング、新そば祭り等のイベントに協力する職員数の削減を図る。（効率的な職員配置をして延べ職員数の削減を図る。）	
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
	荒川農村改善センターの空調用ボイラーが老朽化し、修繕に多額の費を要するため、ランニングコストも検討し、省電力型のエアコンの導入を図る。（空中機器のランニングコストも含めたコストダウンを図る。） 中間管理機構を活用し、農地の集約事業を進め、耕作放棄地の削減を図ると共に、農業の効率化を図る。	四季を通じてイベントが開催されることから、年間の入込観光客数を増加させることにより、荒川地域の商工業を活性化させ、併せて荒川地域の発展に努める。 イベントの開催に伴い、観光観光客の安全確保のための交通整理や環境整備などの諸対策を行った
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
	ジオグラビティパークが新設となり、新たな観光スポットができた、地域の協力も得て、更なる観光客の集客を進める。	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
「農事組合法人ちちぶあらかわ」が中間管理事業を活用して、約20haのそば栽培に取り組んでいる。今回、未利用農地の利活用促進事業を活用し栽培用面積を拡大、法人の経営安定を図るため、獣害防止用の柵及び生産の効率化のための農業用機械を整備した。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	浅賀 照夫	電話番号 0494-54-2114
----------------------	-------	----------------------